

運用報告書（全体版）

第5期

（決算日 2026年4月27日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2031年4月25日(金)まで（設定日：2021年5月7日（金））
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	主として国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 株式以外の資産への実質投資割合は信託財産の総額の50%以下とします。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブ等の直接利用は行いません。 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分 配 方 針	年1回（原則として4月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



SBI国内大小成長株ファンド （愛称：大小） 特化型

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI国内大小成長株ファンド（愛称：大小）」は、2026年4月27日に第5期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
(設 定 日)	円	円	%	%	百万円
2021年 5 月 7 日	10,000	—	—	—	1,969
1 期(2022年 4 月25日)	8,750	0	△12.5	96.7	1,560
2 期(2023年 4 月25日)	8,955	0	2.3	98.5	1,287
3 期(2024年 4 月25日)	11,025	0	23.1	97.5	1,068
4 期(2025年 4 月25日)	10,566	0	△ 4.2	96.7	745
5 期(2026年 4 月27日)	13,847	0	31.1	95.4	690

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注4) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2025年 4 月25日	10,566	—	96.7
4 月末	10,747	1.7	96.8
5 月末	11,538	9.2	98.1
6 月末	11,755	11.3	96.6
7 月末	11,872	12.4	97.2
8 月末	12,397	17.3	96.1
9 月末	12,682	20.0	97.2
10月末	12,783	21.0	96.9
11月末	12,886	22.0	95.4
12月末	13,384	26.7	97.1
2026年 1 月末	13,511	27.9	95.2
2 月末	14,593	38.1	96.2
3 月末	13,210	25.0	95.9
(期 末)			
2026年 4 月27日	13,847	31.1	95.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年4月26日から2026年4月27日まで）

○基準価額等の推移



期首：10,566円
期末：13,847円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：31.1%

（注1）当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・日本企業の好業績の継続
- ・米国金融政策の緩和への期待
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・高市首相による積極財政に対する期待

下落要因

- ・米国景気後退懸念
- ・米国の関税政策による企業業績悪化懸念
- ・ハイテク株の高バリュエーションの警戒

○投資環境

2025年4月以降の日本株式市場は、外部環境の変動を受けつつも、総じて堅調な推移となりました。期初は米国の通商政策や地政学リスクへの警戒から一時的に調整する場面がありましたが、米国景気の底堅さや企業業績の拡大期待を背景に、夏場以降は回復基調を強めました。特にAI・半導体関連を中心としたハイテク株が相場を牽引し、日経平均株価は史上最高値を更新する局面も見られました。

秋以降は、AI関連株の過熱感や海外市場の変動を受けて高値圏でのみ合いとなった一方、TOPIXは銀行株や資本効率改善が進む銘柄への資金流入を背景に、相対的に安定した推移を示しました。年末には日銀の金融政策正常化が進み、2025年12月には政策金利の引き上げが実施されましたが、企業収益の改善見通しが維持されたことから、日本株全体への影響は限定的にとどまりました。

2026年に入ってから、賃上げの継続やコーポレートガバナンス改革の進展、ならびに自社株買いの拡大が評価され、国内外投資家の日本株への関心は高水準を維持しました。もっとも、為替動向や追加利上げ観測を巡る不透明感から値動きはやや荒くなり、2026年4月上旬にかけては利益確定売りにより調整する場面も見られました。総じて当該期間の日本株は、構造改革と企業業績の底上げを背景に、中長期的な上昇基調を維持した一年であったと言えます。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

当ファンドは、2021年5月7日に運用をスタートし、当期は第5期となります。当ファンドは設定日以降、国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドを高位に組入れています。当期の基準価額は31.1%の上昇となりました。

＜スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）＞

※以下のコメントの内容は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものであり、対象期間は2025年4月16日～2026年4月15日です。

当期の日本株式市場は、米国の通商政策や金融政策を巡る先行き不透明感を背景に不安定な展開で始まりましたが、押し目では買いが入りやすく、幾度も最高値を更新するなど、期を通じ総じて堅調に推移しました。

期初の2025年4月は米国の相互関税を巡る報道への先行き不透明感が和らいだことで反発し、値動きの荒い展開の中、上昇基調で始まりました。その後、5月以降は夏場にかけて半導体関連銘柄や大型株を中心に好調な決算発表が相次いだことに加え、米国株式市場の安定や円安基調も追い風となって相場は堅調に推移しました。10月から11月にかけては、日銀の早期利上げ観測の後退や高市新政権への期待を背景に、防衛・半導体などのテーマ株に海外投資家の資金が流入し、株価は再び上昇基調となりました。12月には日銀が政策金利を0.75%へ引き上げ、金融政策正常化が意識される中でも、インフレを追い風とした内需関連銘柄の堅調さを背景に中小型株が相場を支えました。2026年1月から2月は衆院解散・与党大勝による政策運営の安定期待を背景に株価が上昇し、海外投資家による継続的な買い越しも相場を下支えしました。3月から期末にかけては中東情勢の悪化が長期化するとの見方から原油価格が急騰し、物流や製造を含めたあらゆるコストやサプライチェーンへの悪影響に対する懸念から株価は上値を抑えられる形で一進一退の動きとなりました。

＜SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）＞

※以下のコメントの内容は、UBPインベストメンツ株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

米・イラン軍事衝突や、「SaaSの死」に代表されるAI（人工知能）代替懸念の台頭など、株式市場を巡る環境は近年、大きく変動しています。こういう時こそ、地道な調査活動を通じて、マクロ環境を乗り越えて成長を遂げる企業を見出していくことが重要となります。例えば、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇を転嫁できる競争優位性を持っているか、AIが進化する中でも勝ち残っていくビジネスモデルを構築しているか、など中長期の視点を持って冷静に分析することが求められます。

弊社では2025年4月から2026年3月までの間に延べ約1,000社の経営者と個別直接面談を実施し、新たな投資助言候補の発掘に努めてきました。外的ショックによって株式市場が急変動するケースが増えていますが、弊社では、機動的に対応できるよう“森も木も見る”バランスを心掛け、特定セクターでの過剰なリスクテイクは控えることを意識し、より広範な領域へボトムアップ調査の幅を広げることで、引き続き革新成長企業を見出していきます。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額の水準などを考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期
	2025 年 4 月 26 日～ 2026 年 4 月 27 日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,905

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の運用方針／投資戦略

＜当ファンド＞

引き続き、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、指定投資信託証券である、「スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）」および「ＳＢＩ中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）」への投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

＜スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）＞

マザーファンドの組入比率は、引き続き原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

＜ＳＢＩ中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）＞

運用方針としましては、引き続き中小型成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

米・イラン軍事衝突や、「SaaSの死」に代表されるAI（人工知能）代替懸念の台頭など、株式市場を巡る環境は近年、大きく変動しています。こういう時こそ、地道な調査活動を通じて、マクロ環境を乗り越えて成長を遂げる企業を見出していくことが重要となります。例えば、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇を転嫁できる競争優位性を持っているか、AIが進化する中でも勝ち残っていくビジネスモデルを構築しているか、など中長期の視点を持って冷静に分析することが求められます。

弊社では2025年4月から2026年3月までの間に延べ約1,000社の経営者と個別直接面談を実施し、新たな投資助言候補の発掘に努めてきました。外的ショックによって株式市場が急変動するケースが増えていますが、弊社では、機動的に対応できるよう“森も木も見る”バランスを心掛け、特定セクターでの過剰なリスクテイクは控えることを意識し、より広範な領域へボトムアップ調査の幅を広げることで、引き続き革新成長企業を見出していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 4 月26日～2026年 4 月27日)

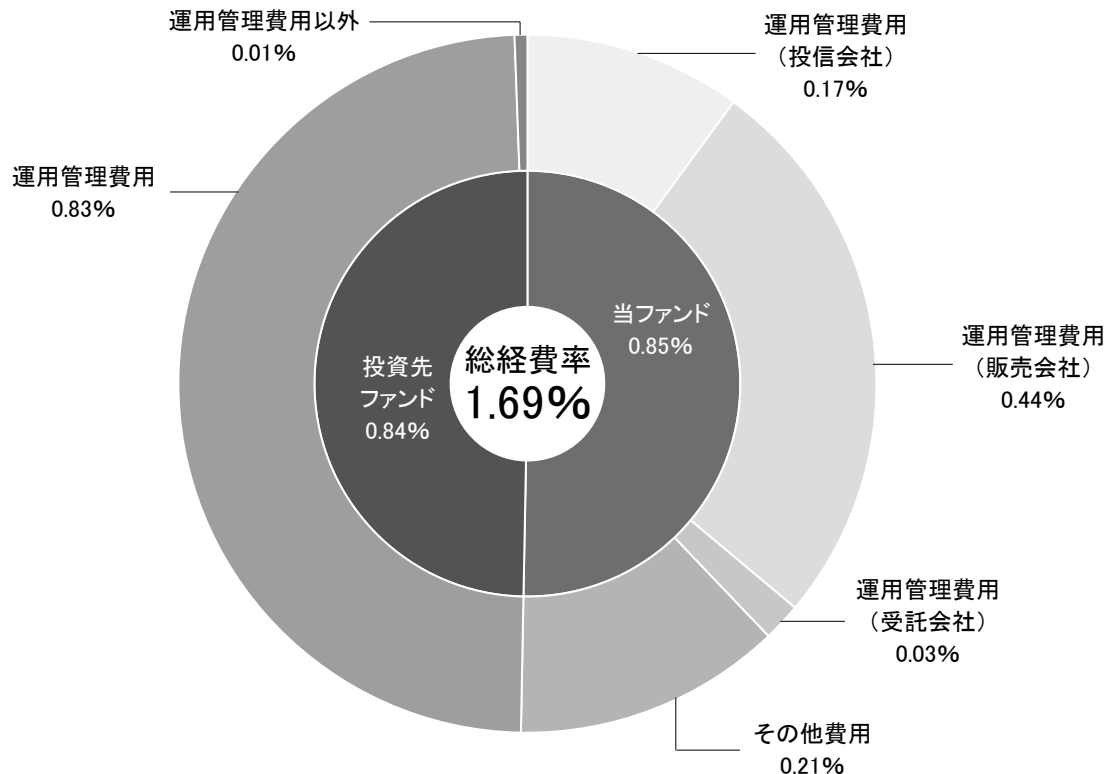
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 会 社 ）	81 (21) (56) (4)	0.641 (0.166) (0.442) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （ 株 式 ）	－ (－)	－ (－)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 （ 監 査 費 用 ） （ 印 刷 ）	27 (11) (16)	0.211 (0.087) (0.124)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	108	0.852	
期中の平均基準価額は、12,613円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**1.69％**です。



(単位：％)

総経費率 (①+②+③)	1.69
①当ファンドの費用の比率	0.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注 1) ①の費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注 2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注 3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注 4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注 5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注 6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注 7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買および取引の状況

(2025年 4 月26日～2026年 4 月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)	口	千円	口	千円
		—	—	142,976,923	141,000
	スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	—	—	75,905,416	131,100
合 計		—	—	218,882,339	272,100

(注 1) 金額は受け渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 4 月26日～2026年 4 月27日)

当期中における利害関係人との取引はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 4 月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)	443,414,604	300,437,681	325,013	47.1
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	252,489,589	176,584,173	333,143	48.3
合 計	695,904,193	477,021,854	658,157	95.4

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注 2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	658,157	94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,038	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	693,195	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2026年 4月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	693,195,178円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,037,420
投資信託受益証券(評価額)	658,157,183
未 収 利 息	575
(B)負 債	3,032,613
未 払 解 約 金	51,228
未 払 信 託 報 酬	2,311,705
そ の 他 未 払 費 用	669,680
(C)純 資 産 総 額(A－B)	690,162,565
元 本	498,411,811
次 期 繰 越 損 益 金	191,750,754
(D)受 益 権 総 口 数	498,411,811口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,847円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

設定元本額	705,639,656円
期中追加設定元本額	7,294,289円
期中一部解約元本額	214,522,134円

○損益の状況 (2025年 4月26日～2026年 4月27日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	111,051円
受 取 利 息	111,051
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	168,510,390
売 買 益	204,367,485
売 買 損	△ 35,857,095
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,410,485
(D)当 期 損 益 金(A＋B＋C)	162,210,956
(E)前 期 繰 越 損 益 金	29,807,922
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 268,124
(配 当 等 相 当 額)	(2,650,634)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,918,758)
(G)計 (D＋E＋F)	191,750,754
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	191,750,754
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 268,124
(配 当 等 相 当 額)	(2,650,634)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,918,758)
分 配 準 備 積 立 金	192,018,878

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(106,564円)、費用控除後の有価証券等損益額(139,275,078円)、信託約款に規定する収益調整金(2,650,634円)および分配準備積立金(52,637,236円)より分配対象収益は194,669,512円(10,000口当たり3,905円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）
運用方針	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。株式以外への資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
信託期間	無期限（設定日：2021年5月7日）
決算日	年1回（原則として4月15日。休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの日々の純資産総額に年0.858%（税抜0.78%）を乗じて得た額
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ファンド名	S B I 中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）
運用方針	主として、中小型成長株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。マザーファンド受益証券の組入れ比率は原則として高位を維持し、株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。マザーファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。
信託期間	無期限（設定日：2021年5月7日）
決算日	年1回（原則として4月15日。休業日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
信託報酬	ファンドの日々の純資産総額に年0.858%（税抜0.78%）を乗じて得た額 ※委託会社の報酬より、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社への投資顧問（助言）料が支払われます。
関係法人	委託会社：S B I アセットマネジメント株式会社
	投資顧問会社：エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）の状況

2026年4月27日現在入手している最新（2026年4月15日現在）の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2025年4月16日～2026年4月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 銀 行 ）	144 (138) (1) (5)	0.858 (0.822) (0.006) (0.03)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	1 (1)	0.006 (0.006)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の 平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 （ 監 査 費 用 ）	2 (2)	0.012 (0.012)	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
合 計	147	0.876	
期中の平均基準価額は、16,784円です。			

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファ
ンドに対応するものを含みます。
（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高			
	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	56,813	39,791	336,838

（注1）単位未満は切捨て。
（注2）親投資信託の当期末における受益権総口数は18,833,669千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	336,838	99.0
コ ー ル ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,553	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	340,391	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2026年4月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	340,391,659円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,552,923
スパークス・オールキャップ・ ベスト・ピック・マザーファンド	336,838,678
未 収 利 息	58
(B) 負 債	3,152,016
未 払 信 託 報 酬	3,101,469
そ の 他 未 払 費 用	50,547
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	337,239,643
元 本	179,105,843
次 期 繰 越 損 益 金	158,133,800
(D) 受 益 権 総 口 数	179,105,843口
1万口当たり基準価額(C / D)	18,829円

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)

期首元本額 253,489,589円

期中追加設定元本額 ー円

期中一部解約元本額 74,383,746円

期末元本額 179,105,843円

(注) 担保資産

代用有価として、担保を供している資産はありません。

○損益の状況 (2025年4月16日～2026年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,761円
受 取 利 息	6,761
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	105,203,629
売 買 益	132,487,267
売 買 損	△ 27,283,638
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,152,016
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	102,058,374
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	56,535,634
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 460,208
(配 当 等 相 当 額)	(36,607)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 496,815)
(G) 計 (D + E + F)	158,133,800
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	158,133,800
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 460,208
(配 当 等 相 当 額)	(36,607)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 496,815)
分 配 準 備 積 立 金	158,594,008
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年4月15日現在)

＜スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）＞

下記は、スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）全体（18,833,669千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.3%)			
住友林業	583.9	2,121.9	3,058,718
大和ハウス工業	498.8	579.7	2,850,384
積水ハウス	1,036.6	1,121.4	3,941,721
化学(6.2%)			
信越化学工業	941.2	1,428.4	9,725,975
医薬品(一%)			
ロート製薬	253.1	—	—
機械(0.4%)			
ダイキン工業	102.5	33.2	672,300
電気機器(23.6%)			
日立製作所	2,655	2,608.7	13,617,414
ソシオネクスト	463.7	—	—
ルネサスエレクトロニクス	1,794.9	462.1	1,234,500
ソニーグループ	3,150.3	2,998	10,013,320
キーエンス	51.8	54.8	3,438,700
東京エレクトロン	193.7	198.2	8,621,700
情報・通信業(4.5%)			
ソフトバンクグループ	320.5	1,566.1	6,959,748
卸売業(2.8%)			
三菱商事	1,807.7	884	4,410,276
小売業(12.6%)			
セブン&アイ・ホールディングス	8,337.1	9,715.2	19,420,684

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	45.3	4.6	341,826
銀行業(8.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,974.5	4,356.6	12,692,954
保険業(14.9%)			
SOMPOホールディングス	875.8	1,218	7,186,200
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1,261.9	1,155	4,673,130
東京海上ホールディングス	1,548.3	1,666.2	11,390,143
その他金融業(17.0%)			
オリックス	5,440.3	5,266.9	26,508,307
日本取引所グループ	428.2	—	—
サービス業(3.6%)			
リクルートホールディングス	1,000.6	784.7	5,620,806
合 計	株 数・金 額	37,765	38,223
	銘柄数<比率>	23	20
			<98.1%>

- （注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
（注4）－印は組入れなし。

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

第13期

決算日 2025年10月 6 日

(計算期間：2024年10月 8 日～2025年10月 6 日)

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2025年10月 6 日に第13期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の 50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2024年10月8日～2025年10月6日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 10	% 0.015	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の 平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(10)	(0.015)	
合 計	10	0.015	
期中の平均基準価額は、67,430円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (7.2%)			
住友林業	—	2,206.6	3,938,781
大和ハウス工業	—	601.2	3,170,127
積水ハウス	—	1,164.9	3,907,074
化学 (2.7%)			
信越化学工業	1,107.3	798.1	4,138,148
医薬品 (—%)			
ロート製薬	796.1	—	—
機械 (1.1%)			
ダイキン工業	131.9	92.7	1,670,917
電気機器 (24.8%)			
日立製作所	2,967.6	2,731.9	12,227,984
ソシオネクスト	600.5	311.2	906,214
ルネサスエレクトロニクス	2,426.3	806.2	1,463,253
ソニーグループ	2,927.5	3,201.7	14,382,036
キーエンス	49.1	47.2	2,855,128
東京エレクトロン	180.8	197.9	6,049,803
情報・通信業 (10.0%)			
NTT	3,505.6	—	—
ソフトバンクグループ	168.4	736.4	15,317,120
卸売業 (3.0%)			
三菱商事	2,125.4	1,317.7	4,646,210
小売業 (13.2%)			
セブン&アイ・ホールディングス	8,099.7	9,570.8	18,897,544

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	72.5	25	1,192,750
銀行業 (7.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,734.3	4,806.6	11,132,085
保険業 (11.7%)			
SOMPOホールディングス	1,298	1,015.7	4,704,722
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1,450.9	1,156.1	3,838,252
東京海上ホールディングス	1,179	1,477.8	9,225,905
その他金融業 (14.2%)			
オリックス	4,104.6	5,543.3	21,413,767
日本取引所グループ	443	163.2	284,376
サービス業 (4.7%)			
リクルートホールディングス	920.5	891.6	7,098,027
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	39,289 21	38,863 22 152,460,230 <98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	152,460,230	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,805,364	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	157,265,594	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2025年10月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	157,265,594,118円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,655,756,350
株 式	152,460,230,100
未 収 入 金	704,712,702
未 収 配 当 金	1,444,869,500
未 収 利 息	25,466
(B) 負 債	1,666,694,302
未 払 解 約 金	1,666,694,302
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	155,598,899,816
元 本	20,140,678,330
次 期 繰 越 損 益 金	135,458,221,486
(D) 受 益 権 総 口 数	20,140,678,330口
1万口当たり基準価額 (C / D)	77,256円

<注記事項 (当期の運用報告書作成時には監査未了) >

期首元本額	19,525,050,550円
期中追加設定元本額	5,932,414,278円
期中一部解約元本額	5,316,786,498円
(注) 期末元本の内訳	
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定	742,735,209円
スパークス・厳選投資ファンド (野村SMA・EW向け)	17,271,813,599円
スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型 (ダイワ投資一任専用)	236,868,797円
スパークス・ベスト・ピック・ファンド (ヘッジ型)	530,084,856円
スパークス・厳選投資ファンド (確定拠出年金向け)	1,306,886,480円
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	52,289,389円

○損益の状況 (自2024年10月8日 至2025年10月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,227,660,510円
受 取 配 当 金	3,218,357,617
受 取 利 息	9,301,277
そ の 他 収 益 金	1,616
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,863,591,961
売 買 益	28,335,214,686
売 買 損	△ 9,471,622,725
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	22,091,252,471
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	109,996,468,790
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,733,269,810
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 30,362,769,585
(G) 計 (C + D + E + F)	135,458,221,486
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	135,458,221,486

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SBI中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）の状況

2026年4月27日現在入手している最新（2026年4月15日現在）の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2025年4月16日～2026年4月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	87 (83) (1) (3)	0.858 (0.825) (0.005) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20 (20)	0.195 (0.195)	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期 中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買 仲介人に支払う手数料
合 計	107	1.053	
期中の平均基準価額は、10,084円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当フ
ァンドに対応するものを含みます。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○利害関係人との取引状況等

（2025年4月16日～2026年4月15日）

利害関係人との取引状況

<SBI中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,479	百万円 1,048	% 16.2	百万円 11,013	百万円 2,196	% 19.9

平均保有割合 3.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	720千円
うち利害関係人への支払額 (B)	113千円
(B) / (A)	15.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細
 (2026年 4月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 65,507	千口 45,637	千円 350,197

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	350,197	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	350,214	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2026年4月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	350,214,620円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,474
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	350,197,146
(B)負 債	1,517,605
未 払 信 託 報 酬	1,517,605
(C)純 資 産 総 額(A－B)	348,697,015
元 本	311,250,440
次 期 繰 越 損 益 金	37,446,575
(D)受 益 権 総 口 数	311,250,440口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	11,203円

＜注記事項（当期の運用報告書作成時には監査未了）＞
期首元本額 443,414,604円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 132,164,164円

○損益の状況 (2025年4月16日～2026年4月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1円
受 取 利 息	1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	95,698,856
売 買 益	114,039,788
売 買 損	△ 18,340,932
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,128,309
(D)当 期 損 益 金(A＋B＋C)	92,570,548
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 50,306,260
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,817,713
(配 当 等 相 当 額)	(282,340)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,100,053)
(G)計 (D＋E＋F)	37,446,575
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	37,446,575
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,817,713
(配 当 等 相 当 額)	(282,340)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,100,053)
分 配 準 備 積 立 金	42,264,288

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<中小型成長株・マザーファンド>

下記は、中小型成長株・マザーファンド全体（1,351,830千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(3.2%)			
やまみ	67.1	74.5	317,742
STIフードホールディングス	59.5	—	—
繊維製品(2.8%)			
富士紡ホールディングス	57.5	69	284,280
化学(5.7%)			
トリケミカル研究所	60	67	199,057
第一工業製薬	64	26.5	229,755
新日本製薬	53	—	—
メック	127	17.5	149,275
医薬品(3.3%)			
ダイト	—	165	225,060
ペプチドリーム	50.5	89	107,601
ガラス・土石製品(3.2%)			
東洋炭素	19.5	54.5	318,825
金属製品(2.5%)			
トーカロ	175	89	253,383
機械(8.8%)			
AIメカテック	46	29.1	245,022
野村マイクロ・サイエンス	—	38.3	139,795
ローツェ	132	65.5	252,306
放電精密加工研究所	—	80	254,000
電気機器(11.0%)			
ミマキエンジニアリング	92	182	291,746
京三製作所	—	455	308,945

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
オブテックスグループ	233.5	107	308,588
日本アビオニクス	—	31.5	204,120
精密機器(—%)			
マニー	50	—	—
その他製品(7.1%)			
MTG	155	—	—
トランザクション	173	317	355,040
前田工繊	216	188.5	359,469
フルヤ金属	55	—	—
情報・通信業(13.9%)			
アイスタイル	515	697.4	333,357
エムアップホールディングス	239	409	301,842
セルシス	41	67.8	93,225
フィックスターズ	228	180	243,540
GMOペイメントゲートウェイ	15.3	—	—
ULSグループ	20	—	—
eBASE	354	—	—
アイル	103	8.8	21,322
PKSHA Technology	—	21	63,210
勤次郎	—	25	16,925
ブレイド	—	30	18,390
ラクスル	292	—	—
スマレジ	132	46	110,998
Sansan	55	—	—
サイバーセキュリティクラウド	117	36	60,084

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ウェザーニューズ	33	33	69,300
ビジネスエンジニアリング	—	13	16,692
ANYCOLOR	—	5	16,250
u n e r r y	—	13	32,526
ビジョン	319	—	—
エムティーアイ	52.2	—	—
卸売業(10.0%)			
ビューティガレージ	9	—	—
クリヤマホールディングス	—	128	253,952
BuySell Technologies	—	114.5	417,352
モリト	—	180	340,200
小売業(6.6%)			
セリア	91	—	—
MonotaRO	100	—	—
物語コーポレーション	—	52	232,960
エターナルホスピタリティグループ	42	—	—
サンマルクホールディングス	58	101	282,901
ベガコーポレーション	—	85	149,770
その他金融業(4.1%)			
プレミアグループ	193	133	241,528
ネットプロテクションズホールディングス	—	375	170,625
不動産業(7.1%)			
日本駐車場開発	—	520	144,560
SREホールディングス	30	—	—

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
ケイアイスター不動産		22	—	—
アズーム		51.5	78	344,370
エリアリンク		—	201	229,140
サービス業(10.7%)				
日本空調サービス		—	151	244,016
ラウンドワン		—	250	247,350
Keeper 技研		96.5	—	—
ジャパンマテリアル		250	65	123,500
シグマクシス・ホールディングス		181.2	177	116,112
ソラスト		170	—	—
インソース		418	245	169,050
ジャパンエレベーターサービスホールディン		135	79	128,612
フォーラムエンジニアリング		312	—	—
TWOSTONE&Sons		115	—	—
リベロ		—	22.6	45,200
合 計	株 数・金 額	6,675	6,688	10,082,870
	銘柄数<比率>	51	51	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組入れなし。

第21期 運用報告書

(決算日 2026年 1 月22日)

中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第21期（2025年 1 月23日から2026年 1 月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
17期(2022年1月24日)	57,807	△ 9.6	96.9	21,189
18期(2023年1月23日)	58,073	0.5	95.8	17,110
19期(2024年1月22日)	60,906	4.9	96.3	16,451
20期(2025年1月22日)	58,662	△ 3.7	96.3	12,191
21期(2026年1月22日)	74,674	27.3	95.9	10,669

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2025年1月22日	円 58,662	% —	% 96.3
1月末	59,576	1.6	96.9
2月末	55,546	△ 5.3	97.1
3月末	56,280	△ 4.1	96.9
4月末	58,901	0.4	97.1
5月末	63,257	7.8	96.7
6月末	64,858	10.6	97.2
7月末	67,001	14.2	97.0
8月末	68,710	17.1	97.0
9月末	69,548	18.6	97.1
10月末	67,867	15.7	97.4
11月末	69,092	17.8	97.0
12月末	71,184	21.3	96.9
(期 末) 2026年1月22日	74,674	27.3	95.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年1月23日から2026年1月22日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首58,662円から始まったあと、期末には74,674円となりました。期を通じて騰落率は27.3%となりました。

○投資環境

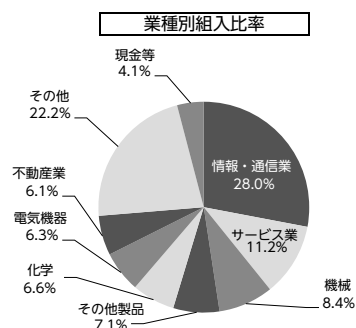
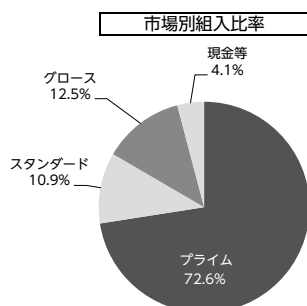
当期、日本株式市場は上昇しました。2025年2月末にかけ、米政権の対中半導体輸出の規制強化観測やエヌビディア決算発表後の米ハイテク株安から半導体関連株などが売られ、日経平均株価は38,000円を割って下落し、その後も米国の自動車関税導入や景気悪化への懸念から続落しました。4月2日には、トランプ米大統領が貿易相手国に対し想定よりも高い相互関税を課すことを発表したことで景気悪化への懸念が加速し、急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領が米連邦準備制度理事会（FRB）議長解任を示唆し、円高が進行したことが嫌気され下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、対EU関税発動延期や堅調な米雇用統計を受けて続伸した後、7月22日に日米間の関税合意が発表され、日本からの輸入品に一律で課す関税率を15%とすることが報じられるとさらに急騰し、今まで関税のマイナスの影響を大きく受けると考えられていた自動車を中心とした銘柄が上昇しました。8月に入ると、1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエル議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月米連邦公開市場委員会（FOMC）会合での利下げ観測が高まり、米国ハイテク株を中心に続伸したことにつられ、日本株もAI関連銘柄主導で続伸しました。また9月に石破首相辞任表明後、10月に自民党総裁選が行われると、積極財政を掲げる高市氏が選出され、その期待から日本株は大きく上昇しました。さらに好調な企業業績、特にAI関連銘柄の好決算により、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新する展開が続きました。11月から12月にかけて急上昇による高値警戒感からハイテク株中心に急落したことで上昇幅を小さくしましたが、2026年1月から期末にかけては、NISAを通じた資金流入による好需給や、高市首相が衆議院を解散することを決定し、政権の安定と積極財政への期待が高まったことで、日本の株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

< 中小型成長株・マザーファンド >

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は95.9%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、UBPインベストメンツ株式会社*の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているUBPインベストメンツ株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期（2025年1月23日～2026年1月22日）の日本株市場は、前半は、4月初旬にトランプ関税への警戒感から大きく急落しましたが、過度な懸念が後退すると大きく反発するとともに、外部環境の不透明感を背景に物色動向が変化し、大型株の上値が重くなる一方、関税政策の影響を受けにくい内需関連や新興株式が買われ、当ファンドも大きく上昇しました。後半は、企業業績への楽観的な見方が広がり、AIや半導体関連を中心に大きく上昇しました。高支持率での船出となった高市政権への期待も相俟って、大型株やバリュー株優位の相場展開が続く一方、中小型グロース株は上値の重い展開となりました。

当期も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2025年は延べ1,019社となりました。組入企業について業績や今後の見通しについて精緻に分析を行うと共に、新たな投資助言候補の発掘にも努めてきました。

2025年は東証によるグロース市場改革が注目を集めました。2026年は東証グロース市場改革の影響が、「M&Aによる成長の加速」という形で株式市場に出てくると考えます。上場維持のために時価総額100億円が必要となりますが、2025年後半にかけて中小型株でもTOBの件数が増えてきた印象があります。従来は「縁があれば買収する」というスタンスの会社が多く見られましたが、成長戦略に必須の手段として、具体的なアクションが求められる段階に入ってきています。2026年は、これらを背景とした企業の動きにも注目をしています。事業環境の変化に伴う企業行動の変化など幅広く考察しながら、企業調査を行い、2026年もベストな約50社でのポートフォリオ構築を行ってまいります。

*エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社は、2026年1月1日付けで、UBPインベストメンツ株式会社へ社名変更しました。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月23日～2026年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 97	% 0.151	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(97)	(0.151)	
合 計	97	0.151	
期中の平均基準価額は、64,318円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年1月23日～2026年1月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,641	5,073,619	4,569	9,260,203
		(649)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年 1 月23日～2026年 1 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14, 333, 822千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11, 615, 522千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 23

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月23日～2026年 1 月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5, 073	百万円 903	% 17. 8	百万円 9, 260	百万円 2, 079	% 22. 5

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	18, 196千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3, 281千円
(B) / (A)	18. 0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年 1月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (3.4%)			
カンロ	16	—	—
やまみ	65	71.5	346,060
STIフードホールディングス	59.5	—	—
繊維製品 (4.2%)			
富士紡ホールディングス	48.5	45.6	424,992
化学 (6.9%)			
トリケミカル研究所	33.2	58	195,460
第一工業製薬	59	45.4	411,778
メック	117	17.5	98,875
医薬品 (1.5%)			
ペプチドリーム	35	89	149,075
ガラス・土石製品 (1.4%)			
東洋炭素	19.5	25.2	141,120
金属製品 (3.9%)			
トーカロ	242.5	161.5	401,327
機械 (8.8%)			
NITTOKU	43	—	—
AIメカテック	20	47.5	400,425
野村マイクロ・サイエンス	—	25	91,500
ローツェ	132	93	326,523
放電精密加工研究所	—	25.1	78,688
電気機器 (6.5%)			
ミマキエンジニアリング	92	144	248,256
京三製作所	—	192.7	124,291
オブテックスグループ	233.5	50	126,550
日本アビオニクス	—	31.5	169,785
精密機器 (—%)			
マニー	69	—	—
その他製品 (7.4%)			
MTG	189	—	—
トランザクション	201	330	390,390

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
前田工織	243	188.5	366,444
フルヤ金属	42	—	—
陸運業 (—%)			
AZ-COM丸和ホールディングス	170	—	—
情報・通信業 (29.2%)			
アイスタイル	400	675	308,475
エムアップホールディングス	285	409	340,288
セルシス	—	96	146,496
じげん	100	—	—
フィックスターズ	228	208	326,976
GMOペイメントゲートウェイ	38	—	—
ULSグループ	11.5	—	—
eBASE	334	—	—
アイル	103	8.8	22,272
PKSHA Technology	—	61	203,435
勤次郎	—	110	133,100
プレイド	—	96	79,008
ラクスル	292	193	379,052
スマレジ	122	120.6	352,634
Sansan	—	103	172,319
HENNGE	—	95	118,845
サイバーセキュリティクラウド	117	36	66,600
ウェザーニューズ	—	47	189,880
ビジネスエンジニアリング	—	60	91,680
ANYCOLOR	—	5	22,675
unerry	—	13	35,581
ビジョン	298	—	—
エムティーアイ	95	—	—
卸売業 (4.0%)			
ビューティガレージ	30.5	—	—
BuySell Technologies	—	58.3	282,172
モリト	—	74	130,314

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
小売業(2.5%)			
セリア	91	—	—
MonotaRO	100	—	—
エターナルホスピタリティグループ	28	—	—
サンマルクホールディングス	—	83	233,064
ベガコーポレーション	—	18	25,470
ハイデイ日高	71.8	—	—
ひとまいる	3.5	—	—
その他金融業(2.3%)			
プレミアグループ	175	23	42,596
ネットプロテクションズホールディングス	—	375	196,500
不動産業(6.3%)			
日本駐車場開発	—	504	142,128
SREホールディングス	37	—	—
ケイアイスター不動産	22	—	—
アズーム	48	69	335,340
エリアリンク	—	158	171,114

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
サービス業(11.7%)				
Keeper 技研		82.5	—	—
ジャパンマテリアル		240	185	300,625
シグマクス・ホールディングス		260	177	146,733
ソラスト		200	—	—
インソース		403	427	350,994
ジャパンエレベーターサービスホールディングス		158	96.9	162,792
フォーラムエンジニアリング		240	—	—
TWO STONE & Sons		—	205	155,800
リベロ		—	34.5	80,143
合計	株 数 ・ 金 額	6,743	6,465	10,236,643
	銘柄数<比率>	51	50	<95.9%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年 1 月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	10,236,643	95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	500,064	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	10,736,707	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月22日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	10,736,707,464円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	418,841,159
株 式 (評 価 額)	10,236,643,200
未 収 入 金	57,631,320
未 収 配 当 金	23,584,900
未 収 利 息	6,885
(B) 負 債	67,238,784
未 払 金	33,488,784
未 払 解 約 金	33,750,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,669,468,680
元 本	1,428,808,143
次 期 繰 越 損 益 金	9,240,660,537
(D) 受 益 権 総 口 数	1,428,808,143口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	74.674円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,078,277,718円
期中追加設定元本額	95,263,626円
期中一部解約元本額	744,733,201円
期末における元本の内訳	
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト	711,051,090円
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー年4回決算・分配型 (適格機関投資家専用)	98,774,605円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (年2回決算型)	529,481,744円
中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用)	42,078,823円
SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)	47,421,881円

○損益の状況 (2025年1月23日～2026年1月22日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	201,247,591円
受 取 配 当 金	199,978,000
受 取 利 息	1,268,995
そ の 他 収 益 金	596
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,688,507,395
売 買 益	3,438,079,953
売 買 損	△ 749,572,558
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	2,889,754,986
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	10,113,375,976
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	462,076,374
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,224,546,799
(G) 計 (C + D + E + F)	9,240,660,537
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	9,240,660,537

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。